



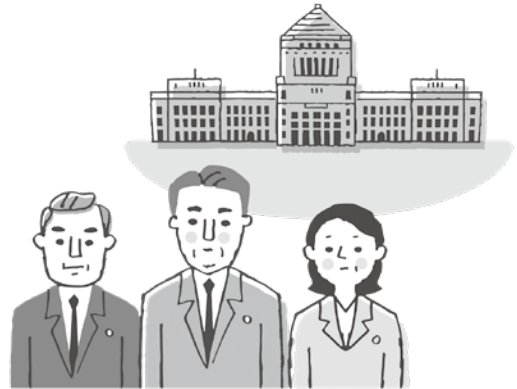
政治がわかる！せとけん政治塾 ⑨

東京オリンピック・パラリンピックと ワクチン・パスポート

いよいよ東京オリンピック・パラリンピックの開会が迫っています

日本政府のジレンマ

「そこに大路があり、その道は聖なる道と呼ばれる。汚れた者はそこを通れない。これは贖われた者たちのもの。旅人も愚か者も、これに迷い込むことはない。」（イザヤ三五・8）



す。本稿の執筆段階では、これを中止する決定は行われておらず、日本政府は「安全な大会」を開催する意向を表明し、準備は淡々粛々と進められているようです。オリパラの開催権は国際オリンピック委員会（IOC）にあるため、その決定に反して、開催国なり開催地が土壇場で中止を決めれば、これに付随する経済的損失はすべて開催国なり開催

地が負わなければならない契約であることから、どんな形であるにせよ、政府は開催を実現しなければならぬ立場にあるようです。一方、昨年の開催延期の決定から早一年、果たして日本政府は安全な大会開催に向けた事前の備えをできたと言えるのでしょうか？以前の記事でも論じた国産ワクチン開発は遅々として進まず、輸入ワクチ



瀬戸健一郎

英国国立エセックス大学政治理論修士過程終了／獨協大学法学部卒／衆議院議員 山川ゆりこ（妻）事務所長／日本マルタ友好協会会長／（一社）日本CBMC副理事長／元・草加市議会議員（6期）～議員団長、議長、監査委員、全国市議会議長会評議員等歴任／1981年米国聖公会で受洗／草加神召キリスト教会所属／信仰と学問的知識及び30年余の政治経験を活かし、日本を変え、世界に平和をつくる活動を夫婦で展開している。



東京五輪選手村

ンの承認や接種も遅々として進まず、世界中から集まるオリンピック・パラリンピックアスリートや関係者へのワクチンの入国前の事前接種を要請したり、勧奨したりすることさえ充分な議論や方針が明らかになっていません。

ワクチンの恩恵

冒頭の聖句になぞらえて妻・山川ゆりこは、「安全な大会」を開催

するためには海外からの参加アスリートや大会関係者には全員、ワクチンの事前接種をお願いするべきだと衆議院厚生労働委員会及び外務委員会でも提言し続けてきました。幸いにも、日本で国民への接種が実施されているファイザー社製ワクチンを、同社がオリンピック・パラリンピックアスリートや関係者に無償提供すると申し出ているのですから、ホスト国である日本政府が入国条件として、ワクチン接種を決定しさえすれば、我が国は水際で新たな変異ウイルスを含む新型コロナウイルス感染症の流入を防ぐのに大きな効果が期待できます。それによって、国内で新たなクラスターや感染拡大のリスクを増大させるのを回避することできるはずで、まさに「安全な大会」を開催するための「大筋」を開くことになるという政治判断を求めた議論です。

日本の一部の教会やクリスマスチャンの間では、ワクチン接種をしないという方針を決める動きも散見されます。これらの動きには、とても深い信仰が介在していて、新型コロナウイルス感染症を極度に恐れる必要はなく、むしろ急速に開発された遺伝子レベルの新しいワクチンに対する信頼性がまだ確立されていないという、科学的な知見に基づく確信に満ちたご判断をされているようです。

しかし、インドやネパール、ベトナムなどで拡大する変異型ウイルスの毒性は強く、これをただの風邪と同等のウイルスだと言い切るだけの根拠を私たち夫婦は持ち合わせていません。また、ワクチン接種を先行して実施した国々の情勢を考慮すれば、ワクチンの恩恵は大きいと言えます。特に喫緊のオリンピック・パラリンピックを「安全な大会」と

して開催するためには、参加アスリートや関係者によるワクチンの事前接種が有効な選択肢だと思えるのです。

ワクチン接種の二つの効果

なぜなら、ワクチンには二つの効果が確認されているからです。一つ目は、感染リスクの軽減。二つ目は、重症化リスクの軽減です。実は、ワクチン接種が接種を受けた方々の感染を完全に食い止めるという補償はありません。ワクチンを接種したからと言って、その方がウイルスの感染源にならないという補償はないのです。国会での議論を聞いていると、これが、日本政府がワクチン接種を海外から日本への入国条件にする、いわゆる「ワクチン・パスポート」という考え方に消極的な理由のひとつです。それでも、ワクチンを

接種すると感染リスクは飛躍的に軽減します。

さらに、ワクチンの二つ目の効果である重症化リスクの軽減こそが「安全な大会」を開催するために重要な役割であるというのが、私たち夫婦の論点です。ワクチンの事前接種という「大路」を万が一にもすり抜け、迷い込む感染者がアスリートや関係者の中に発生したとしても、さらに彼らが日本への入国後に発症したとしても、無症状や軽症の場合は隔離だけで済みますが、中等症以上に至る場合には、彼らは選手村から近隣自治体の指定病院に搬送されることとなります。このことが受け入れる自治体の医療崩壊リスクに直結するのです。

ですから、山川ゆりこは衆議院厚生労働委員会でも、もしも選手村で発症者が出た場合、さらにそれが中等症や重症に至る場合に、選手村に

設置される医療施設に十分な人工呼吸器やECMO（体外式膜型人工肺）は設置されるのか、それらを扱う専門の医療従事者は確保されているのか、感染を選手村の中に封じ込めることが出来るのかと政府を糾^{ただ}しました。しかし、残念ながら応えはNOでした。



田村厚生大臣にワクチン接種を加速する方法を提言する山川ゆりこ議員

つまり、オリパラ開催の意向を曲げない政府は十分な備えをしておらず、海外から持ち込まれるかもしれない変異株を含む新たなウイルスの脅威に抗するためのワクチン接種でさえ、受け入れる日本国民の事前接種が出来ていないというのが現実です。ですから、今回のオリンピック・パラリンピックを「安全な大会」として開催するには唯一、参加アスリートや関係者に事前のワクチン接種を奨励し、接種をサポートすることが不可欠な政治判断なのではないでしょうか。

ワクチン・パスポート

さてここで、ワクチン・パスポートという議論についても、少し考えてみたいと思います。ワクチン・パスポートとは、ある特定の感染症や疫病が国と国の国境を越えて入り込

んだり、世界中に蔓延したりしないように、ワクチン接種（予防接種）を各国が入出国や海外渡航の条件にする議論です。

例えば私は以前、ガーナでエルサレム朝餐祈祷会が開催されるので、発起人の一人として参加して欲しいという要請を受けたことがありますが。実際にはそのタイミングでコフィ・アナン元国連事務総長が天に召されて、その国葬にも参列することになったのですが、ガーナへの入国で苦労したのが、渡航日程に合わせて黄熱病の予防接種を受け、ビザを取得しなければならなかったことです。ガーナへの入国要件にイエローカードと呼ばれる黄熱病ワクチンの接種証明書が必要なのです。そのイエローカードは定められた医療機関で接種を行い、発行される制度になっていて、同様の制度を今回の新型コロナウイルス感染症にも適用

しようというのがワクチン・パスポートの議論です。日本国のパスポートは、世界の最も多くの国々へビザなしで渡航できるパスポートであることは世界中でよく知られているのですが、ガーナは例外だったわけです。

いわゆるデジタル・グリーン・カード（直訳すると電子型青信号券）というシステムが世界各国で議論されはじめています。各国が承認しているワクチンの接種証明書と直近の陰性証明を兼ね備えた電子証明書のことで、スマホアプリなどで入国時に提示を求められるイメージでの運用が前提となっているのです。これがあれば、海外渡航や各国への入出国がスムーズに行われ、入国時のPCR検査などが免除されたり、入国後の自主隔離期間が免除されま

す。まさに海外渡航のためのパスポートの役割が期待されていること

から、ワクチン・パスポートと呼ばれるています。現時点で日本国政府は、このワクチン・パスポートがワクチン接種を受けられる人々と受けられない人々の差別につながるなどとして、導入には消極的です。しかし、まず

は今月開催される予定の東京オリンピック・パラリンピックですべての参加アスリートと関係者に、ファイザー社から無償提供されるワクチンをあまねく全員に事前接種するように要請することは、政府が懸念する少なくとも差別には当たらないはず

です。もちろん、オリンピック・アスリートの薬物使用については昨今、とても厳しい規制が議論され続けていますが、それこそ国際オリンピック委員会（IOC）が「安全な大会」開催のための条件として承認すれば、問題はないはず

ワクチン・パスポート 真の問題点

です。さらに、あくまでも「勸奨（お勧めとお願ひ）」ベースであれば、接種を拒否することも可能ですから、人権問題にもならないはず

です。社会全体の利益や新しい制度の利便性の議論の裏腹に、個人の選択や自由意思をどうやって補償するのかという議論が錯綜するので、慎重な検討が必要です。

強制的なワクチン接種が新たな差別につながりかねないという懸念は米国バイデン政権にもあるようですが、米国内の国民へのワクチン接種率が高まるにつれて、野球やフットボール観戦、レストランやジムや



イスラエルのグリーンパスポート



IATA の Travel Pass

クルーズ船などの人々で混雑する場所に入る前にワクチンの接種証明の提示を求めるワクチン・パスポート・プログラムが検討されているという報道があります。EUも加盟国共同のワクチン・パスポート開発に取り組み、夏のバカンスに備える動きがあるようです。

国民へのワクチン接種率で世界一の成果を上げているイスラエルでは既に、グリーン・パスポートと呼ばれるスマホをベースとしたデジタル

ル証明書が実用化されています。これらは結果的にそれぞれの国への旅行者がワクチン・パスポートを提示しなければ、仮に入国できたとしても、入国後の活動が制限されることに繋がりがかねません。ワクチン・パスポートはこのような現実的な事情から、世界に広がっていくことを予知しなければなりません。また、海外渡航を再開させようという航空業界でも、国際線航空機への搭乗に必要な CommonPass や IATA（国際航空運送協会）の Travel Pass などが実用段階にあります。

政治のために祈りを！

四年に一度、東京では五七年振りに開催されるオリンピック・パラリンピックをコロナ禍で「安全な目標がありながら、大会を受け入れる

四年に一度、東京では五七年振りに開催されるオリンピック・パラリンピックをコロナ禍で「安全な目標がありながら、大会を受け入れる

国民へのワクチン接種率が他の先進国と比して遅々として進まない日本。世界中からアスリートや関係者、多くの応援団や観客なども迎えることを想定し、世界のどの国よりも先にワクチン・パスポートの議論を深めておくべきだった日本。これらの議論がきちんとなされない我が国の政治がもつと活性化されていくように、私たち夫婦は今日も政治の現場でこれを主の働きであると信じ、なすべきことをなさんと祈りつつ活動しています。是非、皆様にもこの国の政治のために祈りの手を共に挙げて頂きたいと思えます。

あなたの神、主が、私たちの歩むべき道と、なすべきことを私たちに告げてくださいますように。

（エレミヤ四二・三）

